

平成21年度事業報告書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

1 職業能力評価に係る基盤の整備・充実

事 項	実 施 状 況								
1 良質な技能検定試験問題の作成と技能検定制度の普及促進									
(1) 技能検定試験問題等の作成	検定職種（作業）ごとに中央技能検定委員会を開催し、現場における技術・技能の動向等を踏まえるとともに、経済性にも配慮した良質な試験問題及びその実施要領を作成した。 <p style="text-align: right;">注（ ）内は平成20年度実績。以下同じ。</p> <table><tbody><tr><td>①等級別作業数</td><td>703作業（703作業）</td></tr><tr><td>②作成学科試験問題数</td><td>34,440題（34,520題）</td></tr><tr><td>③技能検定受検申請者総数</td><td>224,492名（238,998名）</td></tr><tr><td>④合格者総数</td><td>131,129名（139,560名）</td></tr></tbody></table>	①等級別作業数	703作業（703作業）	②作成学科試験問題数	34,440題（34,520題）	③技能検定受検申請者総数	224,492名（238,998名）	④合格者総数	131,129名（139,560名）
①等級別作業数	703作業（703作業）								
②作成学科試験問題数	34,440題（34,520題）								
③技能検定受検申請者総数	224,492名（238,998名）								
④合格者総数	131,129名（139,560名）								
(2) 制度の普及・促進	技能検定受検申請者数の拡大に向けて、都道府県協会と連携し、ポスター、リーフレット等の作成、ホームページの充実、関係団体を通じた受検勧奨等により、制度の一層の普及・促進を図った。								
(3) 技能検定試験業務の指導	都道府県技能検定委員等から技能検定試験の課題内容等について意見を聴取するとともに、都道府県協会に対して、技能検定試験の実施について技術的な業務指導を行った。 <ol style="list-style-type: none">宮城県 <ol style="list-style-type: none">派遣日：平成21年8月4日（火）出席者：中央協会職員、中央技能検定委員愛知県 <ol style="list-style-type: none">派遣日：平成21年9月29日（火）出席者：中央協会職員								

事 項	実 施 状 況
(4) 都道府県技能検定委員の研修の実施	<p>都道府県技能検定委員を対象に、資質の向上及び試験の公正な実施のため、印刷（オフセット印刷作業）及びプラスチック成形（射出成形作業）について研修を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. プラスチック成形（射出成形作業） <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催日：平成22年2月25日（木） (2) 場 所：弘済会館（東京都） (3) 出席者：都道府県協会職員、同技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員 2. 印刷（オフセット印刷作業） <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催日：平成22年3月5日（金） (2) 場 所：アルカディア市ヶ谷（東京都） (3) 出席者：都道府県協会職員、同技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員
(5) 各種会議の開催	<p>実技試験の採点基準等の調整による全国的水準の統一、技能検定試験の適正な実施のための各種情報の提供及び意見交換等を行うため、次の会議を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 技能検定実技試験水準調整会議（2回） <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催日：前期 平成21年 5月14日、15日 後期 平成21年11月 5日 (2) 場 所：前期 はあといん乃木坂（東京都） 後期 弘済会館（東京都） (3) 出席者：都道府県協会職員、同技能検定委員、中央技能検定委員、厚生労働省職員 2. 都道府県技能検定業務担当課長会議（2回） <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催日：前期 平成21年 5月14日 後期 平成21年11月 5日 (2) 場 所：前期 はあといん乃木坂（東京都） 後期 弘済会館（東京都） (3) 出席者：都道府県協会職員、厚生労働省職員 3. 技能検定実施職種に係る関係団体会議（1回） <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催日：平成22年2月24日 (2) 場 所：グランドヒル市ヶ谷（東京都） (3) 出席者：技能検定に係る協力団体担当者、厚生労働省職員

事 項	実 施 状 況																
(6) 技能士実態調査の実施	<p>国家技能検定試験制度に合格した技能士を対象に、技能士の処遇状況や技能検定試験受検者等に関する実態を調査し、今後の技能検定に関する効果的な広報活動や各業界団体との連携方策、今後の技能検定の積極的な展開を進めるための方策について、(社) 全国技能士会連合会に委託して調査を実施した。</p> <p>委 託 先：(社) 全国技能士会連合会 調査対象：建設関係職種技能士 1,000人 有効回答 856人 (85.6%) 調査期間：平成21年10月1日～23日</p>																
2 CS、CADによるIT関連分野の能力評価制度の推進																	
(1) コンピュータサービスマス技能評価試験の実施	<p>47都道府県協会及び約1,500の認定施設において、ワープロ部門、表計算部門、データベース部門、オフィスドキュメント部門、PCドライビング部門及び情報セキュリティ部門について、試験を実施した。</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <table border="0" data-bbox="526 1064 1260 1444"> <tr> <td>①受験申請者総数</td> <td>80,484名 (68,296名)</td> </tr> <tr> <td>・ ワープロ部門</td> <td>38,265名 (32,904名)</td> </tr> <tr> <td>・ 表計算部門</td> <td>37,376名 (31,310名)</td> </tr> <tr> <td>・ データベース部門</td> <td>3,563名 (2,977名)</td> </tr> <tr> <td>・ オフィスドキュメント部門</td> <td>253名 (318名)</td> </tr> <tr> <td>・ PCドライビング部門</td> <td>626名 (623名)</td> </tr> <tr> <td>・ 情報セキュリティ部門</td> <td>401名 (164名)</td> </tr> <tr> <td>②合格者総数</td> <td>65,182名 (54,824名)</td> </tr> </table>	①受験申請者総数	80,484名 (68,296名)	・ ワープロ部門	38,265名 (32,904名)	・ 表計算部門	37,376名 (31,310名)	・ データベース部門	3,563名 (2,977名)	・ オフィスドキュメント部門	253名 (318名)	・ PCドライビング部門	626名 (623名)	・ 情報セキュリティ部門	401名 (164名)	②合格者総数	65,182名 (54,824名)
①受験申請者総数	80,484名 (68,296名)																
・ ワープロ部門	38,265名 (32,904名)																
・ 表計算部門	37,376名 (31,310名)																
・ データベース部門	3,563名 (2,977名)																
・ オフィスドキュメント部門	253名 (318名)																
・ PCドライビング部門	626名 (623名)																
・ 情報セキュリティ部門	401名 (164名)																
②合格者総数	65,182名 (54,824名)																
(2) コンピュータサービスマス技能評価試験の広報周知	<p>受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <p>①ポスター・パンフレットの印刷、配付 ②ホームページによる情報提供 アクセス件数：731,676件 (541,291件) ③会議、業界団体での説明、受験勧奨</p>																
(3) CADトレース技能審査の実施	<p>都道府県協会及び試験実施協力施設の協力のもとに、機械部門（上・中・初級）及び建築部門（上・中・初級）について、試験を実施した。</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <table border="0" data-bbox="526 1926 1061 2110"> <tr> <td>①受験申請者総数</td> <td>5,267名 (5,549名)</td> </tr> <tr> <td>・ 機械部門</td> <td>2,864名 (2,785名)</td> </tr> <tr> <td>・ 建築部門</td> <td>2,403名 (2,764名)</td> </tr> <tr> <td>②合格者総数</td> <td>2,604名 (2,566名)</td> </tr> </table>	①受験申請者総数	5,267名 (5,549名)	・ 機械部門	2,864名 (2,785名)	・ 建築部門	2,403名 (2,764名)	②合格者総数	2,604名 (2,566名)								
①受験申請者総数	5,267名 (5,549名)																
・ 機械部門	2,864名 (2,785名)																
・ 建築部門	2,403名 (2,764名)																
②合格者総数	2,604名 (2,566名)																

事 項	実 施 状 況
(4) C A Dトレース技能審査の広報周知	<p>受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <p>①ポスター・パンフレットの印刷、配付</p> <p>②ホームページによる情報提供 アクセス件数：486,428件（491,591件）</p> <p>③会議、業界団体での説明、受験勧奨</p>
<p>3 ビジネス・キャリア検定制度及びY E Sプログラムの普及促進</p> <p>(1) ビジネス・キャリア検定試験の試験問題の作成と円滑な実施</p>	<p>仕事のできる人材（幅広い専門知識・能力を活用して期待される成果や目標を達成できる人材）に求められる実務能力を評価するビジネス・キャリア検定試験の実施のため、試験基準に基づき、作問委員会を開催して、実務能力を客観的に評価できる試験問題を作成した。</p> <p>また、ビジネス・キャリア検定試験を前期（10月）、後期（3月）に分けて次のとおり実施した。加えて、3級において年2回実施している試験単位を8試験単位に拡大した。</p> <p>前期 1級 「人事・人材開発」「経理」「経営情報システム」「営業」及び「生産管理オペレーション」の5部門</p> <p>2級及び3級 「人事・人材開発」「労務管理」「経理」「財務管理」「経営情報システム」「営業」「マーケティング」「ロジスティクス管理」及び「ロジスティクス・オペレーション」の9部門</p> <p>後期 1級 「労務管理」「企業法務」「財務管理」「マーケティング」及び「生産管理プランニング」の5部門</p> <p>2級及び3級 「人事・人材開発」「労務管理」「企業法務」「総務」「経理」「経営戦略」「経営情報システム」「営業」「マーケティング」「ロジスティクス管理」「ロジスティクス・オペレーション」「生産管理プランニング」及び「生産管理オペレーション」の13部門</p> <p>①受験申請者総数 25,898名（19,482名）</p> <p>②合格者総数 10,933名（7,716名）</p>

事 項	実 施 状 況
(2) ビジネス・キャリア検定試験の周知・普及	<p>ビジネス・キャリア検定試験の受験者数を拡大するため、都道府県協会と緊密な連携、協力のもとに積極的な周知、普及活動を行った。</p> <p>具体的な実施内容は、次のとおり。</p> <p>① ビジネス・キャリア検定試験制度のパンフレット・ポスター等の作成・配布</p> <p>② 新聞・雑誌等広告媒体を活用した広報などの普及促進</p> <p>③ 各都道府県協会が開催する検定制度説明会、職業能力開発推進者講習等でのビジネス・キャリア検定試験制度の概要等説明による企業への周知及び活用に向けた働きかけ</p> <p>④ ホームページによる情報提供 アクセス件数：465,846件（416,269件）</p> <p>⑤ 企業における制度の活用事例の取材を行い、ホームページ、能力開発21などを通じ紹介</p>
(3) eラーニングのコンテンツの作成	<p>非正規労働者の学習や資格取得への意欲の喚起のため、昨年度までに作成した、ビジネス・キャリア検定試験の3級の試験単位に準拠した「人事・人材開発」「労務管理」「企業法務」「総務」「経営戦略」「経営情報システム」「営業」「マーケティング」「ロジスティクス管理」「ロジスティクス・オペレーション」の10種類のeラーニングコンテンツについて、ホームページ上で公開を行った。 アクセス件数：19,703件（15,208件）</p>
(4) 標準テキストの販売等	<p>ビジネス・キャリア検定試験受験者等の学習支援のため、ビジネス・キャリア検定試験に対応した33種類の標準テキストについて、発売元と連携を図り効果的な販売促進を行うとともに、利用者からの内容に関する質問への対応や追補情報提供などのアフターサービスを行った。</p> <p>販売数 36,690冊（33,687冊）</p>
(5) 講座認定の実施	<p>ビジネス・キャリア検定試験受験者等の学習支援環境の整備を図るため、2・3級の試験単位に対応した教育訓練講座の認定を行った。</p> <p>① 認定講座数 計228講座（195講座）</p> <p>② 機関数 24機関（18機関）</p>
(6) YESプログラムの運営	<p>若年者就職基礎能力支援のため、次の事業を行った。</p> <p>1. YESプログラムの講座・試験の認定申請受付・審査を行った。</p> <p>① 認定講座数 計1,551講座(1,516講座)、機関数 182機関(184機関)</p> <p>② 認定試験数 計 304試験(302試験)、機関数 45機関(43機関)</p> <p>2. YESプログラムの「若年者就職基礎能力修得証明書」の交付申請受付・審査・交付を行った。 交付件数 2,856件（1,887件）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>4 包括的な職業能力評価制度の整備及び活用促進</p> <p>(1) 業種別職業能力評価基準の作成及びメンテナンス</p> <p>(2) 職業能力評価基準の普及・活用促進</p>	<p>3. Y E S プログラムの利用の拡大を図るため、若年者・企業等に対して普及活動を行うとともに、携帯電話を通じて閲覧できる情報サイトを作成し、若年者に対する情報提供を充実した。また、一般から意見・要望等を聴取するモニター調査を行った。</p> <p>アクセス件数 1,078,313件 (826,938件)</p> <p>職業能力が適正に評価されるための社会基盤となる職業能力評価基準等の整備を進めるため、次の事業を行った。</p> <p>1. 関係業界団体との連携のもと、学識経験者、企業実務担当者等から構成される包括的職業能力評価制度整備委員会4業種を設置し、職務分析や能力要件の抽出を行った（新規策定ー平成22年度内完成予定）。</p> <p>〔平成21年度着手業種 「旅館業」「施設介護業」「ウェブ・コンテンツ制作業（モバイル）（仮称）」「プラントメンテナンス業」〕</p> <p>2. 平成16年度に策定した「プラスチック製品製造業」について、包括的職業能力評価制度整備委員会を設置し、職種・職務の区分変更や環境適合性の項目を能力ユニットに追加する等の見直し（メンテナンス）を行った。また、これらを「委員会活動報告書」に取りまとめた。</p> <p>1. 作成及びメンテナンスを行った職業能力評価基準をホームページに掲載・公表した。また、職業能力評価基準の活用事例集を作成し、各都道府県協会等に配布したほか、経済誌に評価基準に関する広告を掲載し、企業経営者等への普及・活用促進を図った。</p> <p>さらに、職業能力開発推進者講習や業界団体主催の講習会に出講し、職業能力評価基準の説明及び情報提供を行った。</p> <p>平成21年度末現在ホームページ掲載業種数 42業種 （事務系職種を除く） アクセス件数 380,277件 (399,649件)</p> <p>2. 開発済みの職業能力評価基準の成果を活用して、企業が中堅人材の募集・採用時に求人票等に明示すべき能力要件について審議し、そのうち、次の4業種について「人材要件確認表」をとりまとめた。</p> <p>①在宅介護業 ②マテリアル・ハンドリング業 ③軽金属製品製造業 ④プラスチック製品製造業</p> <p>また、上記の業種に関する人材要件確認表をホームページへ掲載するとともに、関連相談への対応、情報提供を行った。</p>

事 項	実 施 状 況
<p>(3) 職業能力評価基準を活用した「モデル評価シート」等の開発及び活用支援</p>	<p>1. ジョブ・カード制度に係る評価シートの策定及び評価を支援するため、業界団体の協力のもと、学識経験者、企業実務担当者等から構成される基準策定普及委員会を次の5業種について設置し、企業調査の結果を基に、「モデル評価シート」及び「判定目安表（評価ガイドライン）」をとりまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①在宅介護業 ②マテリアル・ハンドリング業 ③鍛造業 ④軽金属製品製造業 ⑤プラスチック製品製造業 <p>2. 当協会主催の評価者育成支援事業担当者会議の開催に加え、厚生労働省ホームページ（モデル評価シート、モデルカリキュラム一覧）とのリンク設定、及び委員会活動報告書の各都道府県協会や協力団体、加盟企業等への配布を通じて、「モデル評価シート」の周知・広報、ジョブ・カード（評価シート（様式6））の普及を図った。</p> <p>また、各都道府県協会で選定された職業能力評価の専門家を「熟練技能活用総合ネットワーク」に登録するとともに、当協会主催の評価者育成支援事業担当者会議の開催、都道府県協会主催の職業能力開発推進者講習等への出講等、職業能力評価基準やモデル評価シート等の全国的な普及及び活用促進に向けて体制整備を図った。</p>
<p>(4) 長い職業経験により培われる能力についての評価指標の整備</p>	<p>ホワイトカラー系の在職経験が豊富な高齢者等の再就職支援のため、長い職業経験により培われる能力についての職業能力評価基準整備委員会を設置し、再就職支援ツール（自己診断シート、自己実績アピールシート）を開発した。</p>

2 職業生活の全期間を通じたキャリア形成の支援

事 項	実 施 状 況
<p>1 企業におけるキャリア形成の促進</p> <p>(1) 職業能力開発サービスセンター業務への支援</p>	<p>企業内におけるキャリア形成支援を促進するため設置された職業能力開発サービスセンター業務を支援するため、次の事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. キャリア開発アドバイザー研修の開催 <p>新任キャリア開発アドバイザーを主な対象者として、キャリア開発アドバイザーに求められる役割を理解し、相談・援助をより効果的に行うことなどに資するための研修を行った。</p> <p>(1) 開催日：平成21年7月23日～24日</p> <p>(2) 場 所：O V T A（千葉県）</p> <p>(3) 参加者：57名</p> 2. 人材育成コンサルタント情報提供・意見交換会の開催 <p>能力開発プラン作り等に係る専門的なノウハウを深め、事業主等に対する効果的な助言・指導を行うことを目的に、Web（ADDS）上で人材育成コンサルタント情報提供・意見交換会を開催した。</p> <p>(1) 開催日：平成22年2月1日～2月12日</p> <p>(2) 参加者：延べ47名</p> 3. 「労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上を促進するために事業主が講ずる措置に関する指針」（平成13年厚生労働省告示第296号）について、サービスセンターへのリーフレット配布（25,000部）及びADDS上への掲示等を通じて周知啓発を行った。 4. その他の業務指導・情報提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) サービスセンター業務指導 <p>「企業内キャリア形成支援推進事業業務取扱手引」及び「企業訪問説明参考マニュアル」の作成・送付を行った。</p> (2) サービスセンター業務援助資料の作成・送付 <p>（参考）各都道府県協会における実績値 窓口相談、企業訪問等 45,431件（45,294件）</p> 5. 職業能力開発推進者講習等の実施支援 <p>都道府県協会における職業能力開発推進者、事業主等を対象とした職業能力開発推進者講習の円滑、かつ効果的な実施を目的に情報提供、教材の紹介等の各種支援を行った。</p> <p>（参考）各都道府県協会における実績値 開催回数：全130回（139回） 参加者数：全4,621名（4,677名）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>(2) 研修・講座等の効果的な実施</p>	<p>1. 人材育成戦略セミナー</p> <p>職業能力開発推進者及び人事・労務・教育担当者等を対象に、企業の実務経験を有する学識経験者が講演を行い、人材育成について実践的な力を養成する研修を実施した。</p> <p>(1) 開催日：平成22年2月23日</p> <p>(2) 場 所：東京洋服会館（東京都）</p> <p>(3) 受講者：44名</p> <p>2. 職業能力開発推進者リーダー養成研修</p> <p>職業能力開発促進法に基づき選任された職業能力開発推進者や企業の人材育成担当者等を対象に、時代のニーズに対応した高度で専門的な知識・情報の発信を目的として開催した。</p> <p>○基本セミナー</p> <p>(1) 第1回</p> <p>イ. 開催日：平成21年6月10日～11日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：九段会館（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：13名（24名）</p> <p>(2) 第2回</p> <p>イ. 開催日：平成22年2月4日～5日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：九段会館（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：15名（29名）</p> <p>○実践セミナー</p> <p>(1) 第1回</p> <p>イ. 開催日：平成21年7月9日～10日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：九段会館（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：6名（30名）</p> <p>(2) 第2回</p> <p>イ. 開催日：平成22年3月2日～3日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：九段会館（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：12名（22名）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>(3) キャリア・コンサルティングの普及促進</p>	<p>3. 認定職業能力開発短期大学校連絡会の開催 認定短大運営責任者及び厚生労働省関係者による連絡会を開催し、講演、情報・意見交換、経験交流等を行った。</p> <p>(1) 開催日：平成21年10月23日～24日 (2) 場 所：KKRホテル東京（東京都）他 (3) 参 加：14短大（8短大） (4) 講 演： ・（株）日立製作所 上田 敬氏「日立製作所のキャリア開発」 ・都立職業能力開発センター 長谷川 光氏「技能指導に携わって」</p> <p>1. キャリア・シート（CADS&CADI）普及促進セミナー 企業及び従業員のキャリア形成支援を推進するために、キャリア形成支援ツールである「CADS&CADI」の普及促進を目的として、職業能力開発推進者、人事・労務・教育担当者及びキャリア・コンサルタント等を対象に次のとおりセミナーを開催した。</p> <p>○支援セミナー</p> <p>(1) 第1回（東京会場） イ. 開催日：平成21年5月20日 ロ. 場 所：九段会館（東京都） ハ. 受講者：57名（52名）</p> <p>(2) 第2回（大阪会場） イ. 開催日：平成21年9月17日 ロ. 場 所：エル・おおさか（大阪府） ハ. 受講者：38名（57名）</p> <p>(3) 第3回（東京会場） イ. 開催日：平成21年12月5日 ロ. 場 所：主婦会館プラザエフ（東京都） ハ. 受講者：22名（61名）</p> <p>(4) 第4回（東京会場） イ. 開催日：平成22年2月24日 ロ. 場 所：主婦会館プラザエフ（東京都） ハ. 受講者：27名（60名）</p>

事 項	実 施 状 況
(4) 都道府県職業能力開発協会主務課長会議の開催	<p>○キャリア相談・面談セミナー</p> <p>(1) 第1回（大阪会場）</p> <p>イ. 開催日：平成21年9月18日</p> <p>ロ. 場 所：エル・おおさか（大阪府）</p> <p>ハ. 受講者：18名</p> <p>(2) 第2回（東京会場）</p> <p>イ. 開催日：平成22年2月25日</p> <p>ロ. 場 所：主婦会館プラザエフ（東京都）</p> <p>ハ. 受講者：21名（26名）</p> <p>2. 教育機関向けキャリア形成支援セミナーの実施</p> <p>キャリア・コンサルティングの普及促進の一環として、大学等の学生支援担当者を対象に、学生のキャリア形成支援に係るセミナーを開催した。</p> <p>○「グループによる語り合い」を通じた学生のキャリア形成支援セミナー</p> <p>(1) 第1回</p> <p>イ. 開催日：平成21年8月27日～28日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：O V T A（千葉県）</p> <p>ハ. 受講者：14名（7名）</p> <p>(2) 第2回</p> <p>イ. 開催日：平成21年8月31日～9月1日（2日間）</p> <p>ロ. 場 所：O V T A（千葉県）</p> <p>ハ. 受講者：14名（5名）</p> <p>3. 人材開発のための講習会の実施への協力</p> <p>次の企業・団体が実施する CADS&CADI を活用したキャリア形成支援セミナー修了者60名に対して、修了証書の連名発行を行った。</p> <p>①（株）丸和運輸機関</p> <p>②（株）エフコム</p> <p>③八戸地区社会福祉施設連絡協議会</p> <p>中央協会の平成21年度職業能力開発関係事業の展開方向等を説明し、中央協会と都道府県協会が連携を深めた事業運営を行うことを目的に、都道府県協会職業能力開発主務課長会議を開催した。</p> <p>(1) 開催日：平成21年5月21日</p> <p>(2) 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>(3) 出席者：都道府県協会 職業能力開発主務課長等 137名</p>

事 項	実 施 状 況
<p>2 職業キャリア形成に関する調査研究と情報提供の充実</p> <p>(1) キャリア・コンサルティングの調査研究</p>	<p>個人の主体的なキャリア形成を支援するキャリア・コンサルティングの普及促進のため、次の事業を行った。</p> <p>1. キャリア・コンサルティング研究会における調査研究</p> <p>キャリア・コンサルティングの領域別の施策展開の新たな方向性として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育機関領域では、職場体験等を含む中学校、高等学校等におけるキャリア教育の推進に当たり、キャリア・コンサルタント等の専門人材が果たす役割、求められる能力要件等 ・需給調整機関領域では、ジョブ・カードを活用した効果的なキャリア・コンサルティングのあり方 ・業種・職種専門キャリア・コンサルタントの養成・活用のあり方 <p>を検討テーマとして「キャリア・コンサルティング研究会」を開催するとともに研究会の下に部会（キャリア教育部会、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング部会）を設置して専門的な調査・研究等を行い、報告書を取りまとめ、都道府県職業能力開発協会、キャリア・コンサルティング関係団体、独立行政法人雇用・能力開発機構等への配布及びホームページへの掲載を通じて、キャリア・コンサルティングの普及促進を図った。</p> <p>(1) キャリア・コンサルティング研究会 （座長：諏訪康雄氏（法政大学大学院政策創造研究科教授））</p> <p>第1回（平成21年6月26日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校、高等学校におけるキャリア教育－キャリア・コンサルティングに期待される役割 ・ジョブ・カード制度におけるキャリア・コンサルティングの支援のあり方 ・業種・職種専門キャリア・コンサルタントの養成・活用のあり方 <p>第2回（平成21年12月24日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部会の進捗状況報告 ・研究会報告書骨子（案）討議 ・業種・職種専門キャリア・コンサルタントの養成・活用のあり方 <p>第3回（平成22年3月8日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会報告書（案）討議 <p>(2) キャリア教育部会 （座長：小野紘昭氏（産業能率大学経営学部教授））</p> <p>第1回（平成21年8月12日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会における今後の検討事項について ・ヒアリング調査の実施について

事 項	実 施 状 況
	<p>第2回（平成21年10月2日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングの進捗状況報告 ・事例紹介・質疑応答 ・意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ①学校種等に応じたキャリア教育の意義や、体制の共通点と相違点 ②中学校や高等学校におけるキャリア教育について、キャリア・コンサルタントをはじめとする専門人材や、外部の専門機関に期待される役割や能力 <p>第3回（平成21年11月6日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングの進捗状況報告 ・ヒアリング概要報告、事例紹介及び質疑応答 ・意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ①学校種に応じたキャリア教育の意義や、体制の共通点と相違点 ②中学校や高等学校におけるキャリア教育への支援という観点からみた、キャリア・コンサルタントをはじめとする専門人材や、外部の専門機関の立ち位置の明確化、期待される役割や能力 ③キャリア教育の成果の評価の視点、指標のあり方 <p>第4回（平成21年12月15日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会報告書骨子（案）討議 <p>第5回（平成22年1月29日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会報告書（案）討議 <p>(3) ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング部会 （座長：桐村晋次氏（法政大学大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻教授））</p> <p>第1回（平成21年7月27日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部会における今後の検討事項について ・ヒアリング調査の実施について <p>第2回（平成21年10月7日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング進捗状況報告 ・事例紹介、質疑応答 ・意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ①ジョブ・カードを用いたキャリア・コンサルティングに当たり、どのような点に支援のポイントを置き、対象者の能力開発の方向づけ、就業意識の向上を図るべきか ②ジョブ・カード活用上、キャリア・コンサルタントにとって特に重要な知識、スキル等にはどのようなものが考えられるのか

事 項	実 施 状 況
<p>(2) 能力開発情報システム (ADDS) 等による適切な情報提供</p> <p>(3) 「キャリア形成推進マガジン「メールマガジン」」の配信</p>	<p>第3回 (平成21年11月10日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング進捗状況報告 ・ヒアリング概要報告、質疑応答 ・意見交換 <ul style="list-style-type: none"> ①ジョブ・カードを用いたキャリア・コンサルティングに当たり、どのような点に支援のポイントを置き、対象者の能力開発の方向づけ、就業意識の向上を図るべきか ②ジョブ・カード活用上、キャリア・コンサルタントにとって特に重要な知識、スキル等にはどのようなものが考えられるのか <p>第4回 (平成21年12月8日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会報告書骨子 (案) について ・ユーロパスの取組み状況について (報告) <p>第5回 (平成22年1月27日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会報告書 (案) 討議 <p>2. キャリア・コンサルタント能力評価試験の指定に係る専門調査</p> <p>民間試験機関が実施するキャリア・コンサルタント能力評価試験について、厚生労働省がキャリア形成促進助成金 (職業能力評価推進給付金) の支給対象として指定するに当たり、「キャリア形成促進助成金 (職業能力評価推進給付金) の助成対象指定に係る専門調査委員会」を開催し、必要な専門調査を行った。</p> <p>相談援助、情報提供等で活用する能力開発情報システム (ADDS) について、企業、労働者の多様化するニーズに即応した職業能力の開発及び労働者のキャリア形成を推進するための必要なデータの蓄積・更新を進め、インターネット等を通じて都道府県協会、事業主等への情報提供サービスを行った。</p> <p>アクセス件数 : 755, 488件 (592, 933件)</p> <p>キャリア形成推進マガジンにより、職業能力開発推進者等にキャリア形成に役立つ情報の提供を行った。</p> <p>配信登録者 36, 997名 (30, 274名)</p>

事 項	実 施 状 況
<p>(4) 教育訓練受講者等に対する適切な情報提供</p> <p>3 全国職業能力開発促進大会の開催</p>	<p>1. 講座指定を希望する教育訓練等に関する調査の実施</p> <p>講座指定の手続きに関する相談・援助を行うとともに、調査票を作成・配付し、指定適用日に向けて教育訓練施設から提出された調査票等の受付及び内容調査を行い、その調査結果を取りまとめ、厚生労働省に報告した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">参 考</p> <p>[平成21年10月1日現在の指定講座の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指 定 講 座 数：5,436講座(通学制:4,648、通信制:788) ・教育訓練施設数：1,700施設 (出所:厚生労働省職業能力開発局育成支援課) </div> <p>2. 指定講座に関する情報の提供</p> <p>受講希望者が迅速、かつ適切に指定講座及び教育訓練施設の選択ができるよう、インターネットを活用した「教育訓練給付制度 厚生労働大臣指定教育訓練講座 検索システム」の運用・管理を行った。</p> <p>アクセス件数：1,609,502件 (1,356,082件)</p> <p>職業能力開発推進者の全国的な連携を図り、職業能力開発、能力評価等に関する情報交換等を行うため、次のとおり全国職業能力開発促進大会を開催した。</p> <p>(1) 開催日：平成21年11月17日</p> <p>(2) 場 所：九段会館（東京都）</p> <p>(3) 参加者：職業能力開発推進者、企業の人事・教育担当者等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国職業能力開発促進大会（記念講演） 407名（503名） ・分科会（職業能力開発推進者経験交流プラザ）延979名（1,147名） <p>(4) 大会テーマ：大転換期における価値創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・記念講演「競争力のある組織・リーダーの養成」 花王株式会社 前取締役会会長 後藤 卓也 氏 ・分科会（職業能力開発推進者経験交流プラザ） 第1プラザ 人材が育つキャリア形成支援の取り組み 第2プラザ 企業活動を支えるプロフェッショナル人材の育成

3 ものづくり日本を支える技能の継承・発展及び振興

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能者の技能向上への取組</p>	<p>1. 第40回技能五輪国際大会（カナダ大会）参加選手へのサポート及び日本選手団の派遣</p> <p>(1) カナダ国際大会への選手派遣</p> <p>参加各国における職業訓練の振興と青年技能者の国際交流、親善を図ることを目的に概ね2年に1度開催される国際大会に、次のとおり日本選手団を派遣した。</p> <p>イ. 選手団：選手45名、エキスパート40名、エキスパート付き通訳40名を含む計145名</p> <p>ロ. 派遣期間：平成21年8月28日(金)～9月9日(水)・・・選手 平成21年8月26日(水)～9月9日(水)・・・エキスパート</p> <p>ハ. 競技結果：<u>金メダル6職種</u> (情報ネットワーク施工、メカトロニクス、印刷、電工、移動式ロボット、車体塗装)</p> <p><u>銀メダル3職種</u> (抜き型、自動車板金、構造物鉄工)</p> <p><u>銅メダル5職種</u> (CNC旋盤、CNCフライス盤、溶接、フラワー装飾、左官)</p> <p><u>敢闘賞9職種</u> (製造チームチャレンジ、配管、電子機器組立て、工場電気設備、石工、貴金属装身具、自動車工、造園、冷凍技術)</p> <p>(2) 実践的な強化訓練の実施</p> <p>第40回技能五輪国際大会（カナダ・カルガリーにて開催）で優れた成績を収めるため、派遣職種（40職種、45名）のうち中小企業等から出場する以下の職種を対象に国際大会へ向けた選手強化訓練等を行った。</p> <p>イ. 職 種：情報技術、タイル張り、ウェブデザイン、石工、家具、建具、建築大工、貴金属装身具、フラワー装飾、美容／理容、洋裁、洋菓子製造、西洋料理、レストランサービス、造園、グラフィックデザイン、左官 計17職種</p> <p>ロ. 内 容：各職種で強化委員会を開催し指導方針等の検討を行うとともに、強化委員や訓練指導員の指導のもと国際大会の課題に沿った訓練等を実施した。</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>(3) 選手・エキスパート派遣前合同研修</p> <p>第40回技能五輪国際大会に派遣する選手・エキスパートを招集し、各種情報を共有するとともに日本選手団としての選手同士の相互理解及び連帯感を深めるため、次のとおり研修を実施した。</p> <p>イ. 実 施 日：平成21年6月1日（月）～2日（火）</p> <p>ロ. 実施場所：晴海グランドホテル（東京）</p> <p>ハ. 参 加 者：選手45名（40職種）、エキスパート40名、 技術代表1名、選手OB・OG 5名、講師1名 他</p> <p>ニ. 内 容：外部講師（高妻容一 氏）を招きメンタルトレーニングに関する講演を行うとともに、国際大会までのスケジュール、工具輸送手続き等の説明を行った。</p> <p>2. 第47回技能五輪全国大会の円滑な実施</p> <p>天皇陛下御在位20年記念事業の一環として、茨城県、日立市及びひたちなか市との共催により開催した。</p> <p>(1) 開 催 日：平成21年10月23日（金）～26日（月）</p> <p>(2) 場 所：日立シビックセンター（日立市）、 日立市市民運動公園中央体育館（日立市） 等15会場</p> <p>(3) 参 加 者：40職種 983名（39職種 953名）</p> <p>(4) 競技結果：厚生労働大臣賞 41名 主催者賞 377名 最優秀技能選手団賞（厚生労働大臣賞） 愛知県選手団 優秀技能選手団賞（厚生労働省職業能力開発局長賞） 茨城県、神奈川県及び東京都選手団</p> <p>(5) 啓発広報：第47回大会来場促進用DVD 3,500部を作成し、全国の工業高校や報道機関等1,467ヶ所へ配付した。また、技能や競技内容について理解の促進を図るため、職種紹介小冊子 20,000部、職種紹介カード（40職種×1,000枚）、職種紹介映像（40職種×4分程度）を作成した。</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>3. 第4回若年者ものづくり競技大会の円滑な実施</p> <p>若年技能者の裾野の拡大と技能尊重気運の醸成を図るため、職業能力開発施設、工業高校等において技能を習得中の者を対象に、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>(1) 開催日：平成21年8月6日（木）～8日（土）</p> <p>(2) 場 所：職業能力開発総合大学校（相模原市）、 南大沢文化会館（八王子市） 等3会場</p> <p>(3) 参加者：14職種 271名（14職種 208名）</p> <p>(4) 競技結果：厚生労働大臣賞 16名 主催者賞 64名</p> <p>(5) 実演及び解説：旋盤、フライス盤、電子回路組立て、電気工事及び自動車整備</p> <p>(6) 啓発広報：リーフレット 20,100枚、第3回大会ダイジェスト映像の複製版DVD 3,100部を作成し、全国の工業高校や関東地域の職業訓練施設等 1,119ヶ所へ配付した。 また、競技課題集 1,400部を作成し、選手や来場者等へ配付した。</p> <p>4. 産官共同による技能競技大会支援活動の推進</p> <p>(1) 技能五輪サポート連絡会の開催</p> <p>国際大会において、日本の製造業を支えてきた基本技能職種の競技が継続的に実施されるよう技能五輪に関し理解の深い民間企業等との連携のもと、次のとおり連絡会を実施した。</p> <p>イ. 実施日：【第1回】平成21年4月16日（木） 【第2回】平成22年2月16日（火）</p> <p>ロ. 実施場所：中央職業能力開発協会</p> <p>ハ. 参加企業：日産自動車(株)、(株)日立製作所、トヨタ自動車(株)、(株)デンソー技研センター、(株)豊田自動織機、マツダ(株)、パナソニック(株)、セイコーエプソン(株)の技能五輪担当者、技術代表 他</p> <p>ニ. 内 容：基本技能職種の推移及び取組状況、カルガリー大会に向けた今後の進め方等について検討</p>

事 項	実 施 状 況
2 熟練技能の維持・継承に対する支援	<p>(2) WSI 技術委員会への関係者の派遣</p> <p>基本技能職種の重要性を各国の技術代表等にPRするため、次のとおり WSI 技術委員会に技能者を派遣し新規職種の提案を行った。</p> <p>イ. 派遣日：平成21年8月28日（金）～9月4日（金）</p> <p>ロ. 派遣場所：カナダ（カルガリー）</p> <p>ハ. 被派遣者：東山 秀雄 氏（㈱豊田自動織機） 早川 四男 氏（トヨタ自動車㈱）</p> <p>ニ. 提案職種：「メカニカルデバイスメンテナンス」職種（旧「機械組立て」職種）及び「クリエイティブモデリング」職種（旧「木型」職種）</p> <p>(3) ものづくりの魅力喚起に資する啓発活動</p> <p>ものづくりの魅力や若年技能者の育成の重要性等を国民に対し啓発していくため、次の啓発活動を行った。</p> <p>①国際大会のファクトブックの作成</p> <p>イ. 作成部数：14,000部（CD-R 200枚）</p> <p>ロ. 配付先等：工業高校、職業能力開発施設、関係企業・団体、報道機関等1,354ヶ所へ国際大会をはじめ出場選手、競技内容等を紹介した冊子を配付。</p> <p>②記者発表会の開催</p> <p>イ. 実施日：【開催前】平成21年8月28日（金） 【帰国時】平成21年9月9日（水）</p> <p>ロ. 開催場所：【開催前】ホテルモントレ半蔵門 【帰国時】成田空港第1ターミナル</p> <p>③新聞への広告掲載</p> <p>イ. 掲載日：【第1回】平成21年8月28日（金） 【第2回】平成21年9月27日（日）</p> <p>ロ. 掲載紙：読売新聞 全国版朝刊 全段</p> <p>熟練技能者のうち高度な技能を有する者を「高度熟練技能者」として認定するとともに、製造現場を支えてきた熟練技能を次世代に継承するため、次の事業を行った。なお、本事業は今年度限り。</p> <p>1. 高度熟練技能者の認定及び情報提供</p> <p>(1) 高度熟練技能者の認定</p> <p>対象業種ごとに、高度熟練技能審査委員会を設置し、前期・後期の2回に分けて高度熟練技能者の認定申請募集（14業種31職種・前年同数）を行い、各審査委員会における審査・選定結果に基づき346名（390名）の高度熟練技能者を認定し、中央協会会長名による「認定証」と「高度熟練技能者章」（徽章）を交付した。</p> <p>平成10年度からの認定者数は、延べ5,540名となっている。</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>(2) 高度熟練技能審査委員会報告書の作成 審査委員会における審議結果等を取りまとめた報告書を作成し、都道府県協会等へ配付した。</p> <p>(3) 高度熟練技能者に係る情報の提供 ホームページ (http://www.kodo.javada.or.jp/) で、以下の事項を掲載した。</p> <p>イ. 新規に認定された高度熟練技能者（新規認定者）の名簿 ロ. 新規認定者の得意とする技能に関する事項等をデータベース上で公開 ハ. 「高度熟練技能の現場」コーナーで高度熟練技能（3名）を解説</p> <p>2. 熟練技能活用総合ネットワークの活用による技能継承支援 本ネットワークをホームページ(http://www.jyukuren.javada.or.jp/)で公開することにより、各都道府県協会で実施する熟練技能人材活用事業の支援を行った。 アクセス件数：336,479件（平成21年度から公開） 同ネットワークの概要は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度熟練技能者をはじめ指導能力を有する優れた技能者等及び職業能力評価の専門家等のデータベース ・技能関連情報の提供 ・技能継承に関する交流サイト
3 全国技能士大会の開催	<p>全国の技能士が一堂に会して、相互の情報交換、経験交流を行うことによって技能及び知識を高めるため、第30回全国技能士大会を、社団法人全国技能士会連合会との共催により開催した。</p> <p>(1) 開催日：平成21年11月17日 (2) 場所：九段会館（東京都） (3) 参加者：500名（600名）</p>
4 関係業種団体の競技大会等に対する協力	<p>1. 会員団体等の実施する行事に対する後援等 職業能力の開発及び向上の促進に寄与するため、会員団体等の主催する技能競技大会等（33回・前年同数）への後援、賛助等を行った。</p> <p>2. 会員団体等の実施する技能競技大会等における表彰 技能者の意気高揚を促し技能尊重気運の醸成を図るため、会員団体等の実施する技能競技大会等、延べ17回（16回）の入賞者に対して、会長賞及び理事長賞を授与した。</p>

4 国際協力の推進

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能評価システムの移転と普及促進</p> <p>(1) 技能評価技法研修の実施</p> <p>(2) 技能評価者講習の実施</p>	<p>技能評価制度の構築あるいは普及拡大を目指している開発途上国に対して、日本の技能に関する経験や技能検定制度の運営に関するノウハウを提供することを目的として技能評価システム普及促進事業を実施した。</p> <p>各国の技能評価機関の技能評価実務担当者を対象に、座学と現場研修の形式による技能評価技法研修を日本及び現地において3回実施した。</p> <p>1. 国内開催技能評価技法研修 鋳造、構造物鉄工及び電気溶接の試験問題作成及び採点評価に関する座学研修を実施するとともに、第47回技能五輪全国大会及び企業を視察して、技能評価者の職務に関する現場研修を行った。</p> <p>(1) 開催期間及び場所 平成21年10月18日～10月30日 千葉県（海外職業訓練協会）ほか</p> <p>(2) 参加者 9カ国、23名（8カ国、23名） （インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、ラオス、カンボジア、中国、スリランカ）</p> <p>2. 現地開催技能評価技法研修（ワークショップ）</p> <p>(1) 第1回ワークショップ（ベトナム） ベトナム国家技能検定試験「数値制御（CNC）旋盤職種」の導入に向けて、実技課題作成・採点評価のための技術指導を行った。</p> <p>イ. 開催期間及び場所 平成21年12月22日～24日 ホーチミン市、Hong Vuong技術高等学校</p> <p>ロ. 参加者：40名</p> <p>ハ. 派遣指導者：1名</p> <p>(2) 第2回ワークショップ（タイ） タイ国家技能検定試験「旋盤職種」の実施現場において、技能検定委員を対象に、評価者職務遂行能力の検分と改善指導を行った。</p> <p>イ. 開催時期：平成22年1月19日～1月21日</p> <p>ロ. 参加者：30名</p> <p>ハ. 派遣指導者：2名</p> <p>技能評価システムを運営するうえで必要となる技能評価者を養成するため、各国から一定数の民間人材を日本に招聘し、国内協力企業の人材開発センター等において、技能評価者講習を実施した。</p> <p>(1) 実施期間及び場所 随時（14日～90日間）、国内民間企業の人材開発センター等</p> <p>(2) 実施職種及び受講者 18職種、47名 6カ国：インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、中国 （32職種、55名 5カ国）</p>

事 項	実 施 状 況
(3) 技能評価トライアルの実施	<p>上記(2)の技能評価者講習修了者の指揮のもと、現地で技能評価(技能検定・技能競技)のトライアルを実施した。また、技能評価トライアル指導者を現地に派遣して、事前準備・実施運営についての技術的指導を行った。</p> <p>(1) 実施期間及び場所 随時、現地協力企業の事業所、職業教育訓練機関等 (6ヵ国：インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、中国)</p> <p>(2) 実施回数、協力企業及び参加者 45回、16社、2,463名 (35回、16社、2,483名)</p> <p>(3) 派遣指導者 延べ60名 (49名)</p>
(4) 技能評価者認定の試行	<p>上記(2)及び(3)で育成された技能評価者が、技能評価の品質保証(信頼性の確保)にコミット可能な水準に到達していることを評価認定する制度の導入・普及を図るため、技能評価トライアル実施の時期に指導者(技能評価マスター)を派遣して、技能評価者認定の試行及び検証を行った。</p> <p>(1) 実施時期及び場所 平成22年3月8日～3月11日、ベトナム・ハノイ</p> <p>(2) 職種及び被験者 3職種(機械検査、機械組立て仕上げ、ボール盤)、8名</p> <p>(3) 派遣指導者 2名</p>
(5) 技能評価システム普及推進委員会の開催	<p>国家技能検定、社内検定の導入及び普及拡大を図ることを目的に、関係政府機関及び協力企業各社の代表が一堂に会して、検討・提言を行った。</p> <p>(1) インドネシア・ジャカルタ(平成21年11月19日、11名)</p> <p>(2) タイ・バンコク(平成22年2月12日、65名)</p> <p>(3) ベトナム・ハノイ(平成22年3月9日、13名)</p>
(6) 技能評価活動普及に有用な情報の発信	<p>技能評価システム普及促進事業の計画・成果等について、協会ホームページ及びビュースレター(平成21年4月及び平成22年3月に発刊)を媒体として、広報周知を図った。</p> <p>HP アクセス件数：76,797件(77,508件)</p>
2 国際協力・交流	<p>(1) 国際人材開発機構・執行理事会への派遣</p> <p>各国の教育訓練担当者等が相互に経験交流、情報と意見の交換を行う国際人材開発機構(IFTDO)の執行理事会及び総会に職員を派遣し、IFTDO年次大会の運営及び新たな活動計画策定に協力した。</p> <p>1. ロンドン執行理事会</p> <p>(1) 期 間：平成21年4月20日～21日</p> <p>(2) 派遣国：英国</p>

事 項	実 施 状 況
<p>(2) 職業能力開発行政セミナーの実施</p> <p>(3) アジア各国等との国際交流及び国際協力の実施</p>	<p>2. トロント執行理事会・総会・年次大会</p> <p>(1) 期 間：平成21年10月19日～22日</p> <p>(2) 派遣国：カナダ</p> <p>職業能力開発行政の推進に寄与することを目的として、開発途上国から職業能力開発を担当する行政官等を招聘し、日本の労働事情及び職業能力開発行政の現状を紹介するとともに、参加各国における職業能力開発の現状と問題点を比較討議するセミナーを実施した。</p> <p>1. 期 間：平成22年1月19日～2月5日</p> <p>2. 参加国：13カ国 14名（12カ国 14名）</p> <p>コートジボワール、ジブチ、エジプト、インドネシア、ヨルダン、レバノン、マレーシア、モンゴル、ニウエ、スーダン、ウガンダ、ウズベキスタン、イエメン</p> <p>職業能力開発分野の経験交流を図るため、アジア各国・地域等との間で情報交換を行うほか、視察団の派遣、国際交流に係る受入れ協力（講義）を行った。</p> <p>1. 派 遣：台湾 2名</p> <p>2. 受入れ：18回 46カ国 122名（8回 16カ国 48名）</p> <p>スーダン、ガーナ、コートジボワール、ベナン、ブルンジ、カメルーン、ジブチ、モーリタニア、ニジェール、ルワンダ、セネガル、ザンビア、エチオピア、エジプト、チュニジア、モザンビーク、イエメン、オマーン、ヨルダン、サウジアラビア、シリア、レバノン、トルコ、イラン、パラオ、スリランカ、東チモール、ラオス、インドネシア、マレーシア、ブータン、アフガニスタン、カザフスタン、マケドニア、バングラデシュ、モンゴル、韓国、中国、香港、トンガ、クック諸島、ドミニカ、グアテマラ、キューバ、メキシコ、イギリス</p>

5 緊急人材育成・就職支援基金事業の実施

事 項	実 施 状 況																		
<p>1 緊急人材育成支援事業の実施</p>	<p>雇用保険を受給できない者の再就職を促進するため、職業訓練を無料で提供するとともに、訓練期間中の生活費（月10万円又は12万円）の支給を行った。また、訓練実施機関に対し奨励金を支給した。</p> <p>なお、本事業の一部は、独立行政法人雇用・能力開発機構に委託して実施した。</p> <table border="0" data-bbox="555 495 1441 775"> <tr> <td>基金訓練認定定員数</td> <td>122,058人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金訓練受講申込書交付件数</td> <td>120,890人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訓練・生活支援給付金受給資格認定件数</td> <td>37,441件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訓練・生活支援給付金支給決定件数・同金額</td> <td>77,981件</td> <td>834,098万円</td> </tr> <tr> <td>新規訓練設定奨励金支給決定件数・同金額</td> <td>1,454件</td> <td>149,210万円</td> </tr> <tr> <td>訓練奨励金支給決定件数・同金額</td> <td>748件</td> <td>206,764万円</td> </tr> </table>	基金訓練認定定員数	122,058人		基金訓練受講申込書交付件数	120,890人		訓練・生活支援給付金受給資格認定件数	37,441件		訓練・生活支援給付金支給決定件数・同金額	77,981件	834,098万円	新規訓練設定奨励金支給決定件数・同金額	1,454件	149,210万円	訓練奨励金支給決定件数・同金額	748件	206,764万円
基金訓練認定定員数	122,058人																		
基金訓練受講申込書交付件数	120,890人																		
訓練・生活支援給付金受給資格認定件数	37,441件																		
訓練・生活支援給付金支給決定件数・同金額	77,981件	834,098万円																	
新規訓練設定奨励金支給決定件数・同金額	1,454件	149,210万円																	
訓練奨励金支給決定件数・同金額	748件	206,764万円																	
<p>2 中小企業等雇用創出支援事業の実施</p>	<p>新規成長・雇用吸収分野等において、十分な技能・経験を有しない求職者を実習型雇用により受け入れる中小企業等に対し助成金の支給を行った。また、職場体験、職場見学を実施するとともに、職場体験等を通じて求職者を雇い入れる中小企業等に対し助成金の支給を行った。</p> <p>なお、本事業の一部は、財団法人産業雇用安定センターに委託して実施した。</p> <table border="0" data-bbox="555 1122 1441 1346"> <tr> <td>実習型雇用開始者数</td> <td>19,436人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職場体験開始者数</td> <td>789人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実習型雇用助成金支給決定件数・同金額</td> <td>384件</td> <td>3,641万円</td> </tr> <tr> <td>職場体験受入助成金支給決定件数・同金額</td> <td>364件</td> <td>3,208万円</td> </tr> <tr> <td>職場体験参加者奨励金支給決定件数・同金額</td> <td>311件</td> <td>3,267万円</td> </tr> </table>	実習型雇用開始者数	19,436人		職場体験開始者数	789人		実習型雇用助成金支給決定件数・同金額	384件	3,641万円	職場体験受入助成金支給決定件数・同金額	364件	3,208万円	職場体験参加者奨励金支給決定件数・同金額	311件	3,267万円			
実習型雇用開始者数	19,436人																		
職場体験開始者数	789人																		
実習型雇用助成金支給決定件数・同金額	384件	3,641万円																	
職場体験受入助成金支給決定件数・同金額	364件	3,208万円																	
職場体験参加者奨励金支給決定件数・同金額	311件	3,267万円																	
<p>3 長期失業者等支援事業の実施</p> <p>(1) 長期失業者支援事業の実施</p> <p>(2) 就職活動困難者支援事業の実施</p>	<p>長期失業者について、民間職業紹介事業者に委託して、再就職支援（カウンセリング、再就職先の開拓、セミナーの実施等）や就職後の定着支援を実施した。</p> <p>なお、本事業のコーディネートは、財団法人産業雇用安定センターに委託して実施した。</p> <p>長期失業者等支援事業の支援開始者数 4,607人</p> <p>住居を喪失し就職活動が困難となっている者について、民間職業紹介事業者に委託して、再就職支援（カウンセリング、セミナーの実施等）と住居・生活支援を併せて実施した。</p> <p>なお、本事業のコーディネートは、財団法人産業雇用安定センターに委託して実施した。</p> <p>就職活動困難者支援事業の支援開始者数 88人</p>																		

事 項	実 施 状 況
4 日系人離職者支援事業等の実施	<p>日本における再就職を断念し、帰国を決意した日系人離職者に対する帰国支援及び企業倒産等により帰国費用を受けられない研修生・技能実習生への帰国費の立替払いを行った。</p> <p>なお、日系人離職者支援事業については財団法人産業雇用安定センター、研修生・技能実習生の帰国旅費立替払事業については財団法人国際研修協力機構に委託して実施した。</p> <p>帰国支援金支給決定件数 14,003件 帰国旅費立替払決定件数 1件</p>
5 的確な事業運営の推進 (1) 基金事業本部の設置 (2) 周知広報活動の実施 (3) 平成21年度補正予算の執行停止に伴う返納 (4) 緊急人材育成・就職支援基金事業運営委員会の開催	<p>緊急人材育成・就職支援基金事業本部を7月1日に設置し、基金事業の業務遂行に係る責任体制を明確化するとともに、厳格な区分経理の下で、基金事業を適切に実施するための体制の整備を行った。</p> <p>緊急人材育成・就職支援基金事業の周知を図るため、7月に当協会及び厚生労働省のホームページ上に基金事業のサイトを立ち上げて事業内容について分かりやすく紹介を行うとともに、ポスターやリーフレットを作成し都道府県労働局等関係機関に配布した。</p> <p>また、ハローワークに来所する個々の求職者に対して緊急人材育成支援事業の周知を徹底するため、ハローワークの庁舎内に掲示する大型ポスターやハローワークの窓口で新規求職者全員に必ず手交することとされているカード型リーフレットを作成した。</p> <p>さらに、ハローワークに来所しない求職者に対して緊急人材育成支援事業の周知を行うため、無料就職情報誌への広告掲載や駅貼りポスターによる周知を行った。</p> <p>平成21年度 HP アクセス件数 4,578,772件</p> <p>「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」の閣議決定（10月16日）に基づき、厚生労働省から、10月27日に総額3,534億円（緊急人材育成支援事業の23年度実施分、その他の事業の22年度分及び23年度分）を国庫に自主返納するように要請があったため、12月8日に返納を行い基金の交付額は3,466億円となった。</p> <p>基金事業が透明性を持って効果的・効率的に実施されることを担保するため、外部有識者を構成メンバーとする緊急人材育成・就職支援基金事業運営委員会を、7月1日、11月12日、3月25日の3回開催し、基金事業の実施状況の報告を行うとともに、基金事業の運営に関する重要事項について意見聴取を行った。</p>

6 広報出版・情報資料の提供

事 項	実 施 状 況
<p>1 広報出版・情報資料の提供</p> <p>(1) 定期情報誌の発行</p> <p>(2) 職業能力開発の推進のための広報活動</p>	<p>人材育成の動向、企業の能力開発事例、技能者の情報等、能力開発・能力評価に関する情報発信のため、月刊誌「能力開発21」を提供した。</p> <p>なお、「能力開発 21」は、情報提供のあり方を検討し、平成 21 年度限りで冊子を廃刊し、平成 22 年度からはインターネットを活用した情報提供を充実させていく。</p> <p>技能検定をはじめとする、能力開発・能力評価関連事業の周知・広報のため、次の活動を行った。</p> <p>1. 各種事業に係るポスター、パンフレット、リーフレット、資料等を作成し、事業の推進・周知を図るため、関係方面に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度職業能力評価試験案内 9,000部 (配布先：都道府県協会、会員、企業、行事配布 等) ・技能検定広報用ポスター 47,300枚 (48,200枚) (配布先：都道府県協会、会員、企業、業界団体、訓練施設 等) ・技能検定広報用リーフレット 90,000部 (105,000部) (配布先：都道府県協会、会員、企業、業界団体、訓練施設 等) <p>2. 新聞、月刊誌等紙面を利用し、媒体の購読者層や発行時期を勘案して、当協会の事業について広報活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月刊「QCサークル」 6月、9月、11月、3月 ・「教育新聞」 11月 ・「日刊工業新聞」 3月 他 <p>3. 当協会の事業内容等について、ホームページや JAVADA ニュース（報道関係者向け）による効果的な広報活動を行った。</p> <p>(1) ホームページ</p> <p>ホームページ (http://www.javada.or.jp/) を当協会事業のポータルサイトとして、技能検定、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査をはじめ、緊急人材育成・就職支援基金事業、ビジネス・キャリア検定、高度熟練技能者、教育訓練給付制度厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム、能力開発情報システム、キャリア形成推進マガジン、職業能力評価基準、技能検定試験インターネット申請、技能評価システム普及促進事業について広報を実施した。</p> <p>アクセス件数：15,850,907件 (10,826,409件)</p> <p>(2) JAVADA ニュース（報道関係者向け広報資料）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信回数：13回

事 項	実 施 状 況
(3)職業能力開発・評価に関する出版物の発行	次の図書を新たに発刊（改訂版含む）又は増刷した。
	1. 名工との出会い（平成21年度版） 1,000部（1,500部）
	2. コンピュータサービス技能評価試験問題集
	（表計算部門Ver. 2） 2,500部
	（ワープロ部門Ver. 2） 1,000部
	（ワープロ部門Ver. 3） 3,000部
	（表計算部門Ver. 3） 3,000部
	（P C ドライビング部門本番試験体験用C D Ver. 2） 1,000部
	3. CADトレース技能審査試験問題解説集 平成20年 3,500部（3,500部）
	4. 平成20年度特級技能検定試験問題集
	（第1集） 1,000部（1,000部）
	（第2集） 1,000部（1,000部）
	5. 1・2級技能検定試験問題集
	（金属加工関係職種） 3種類 6,000部（1種類 500部）
（諸工業職種） 2種類 1,600部	
6. C A D S & C A D I ツール	
（解説書 バージョン2） 1,500部（1,000部）	

7 会務等

事 項	実 施 状 況																																						
<p>1 会員及び役員</p> <p>(1)会 員</p> <p>(2)役 員</p> <p>2 各種会議の開催</p> <p>(1)第30回通常総会</p>	<p>平成22年3月31日現在における会員は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>都道府県協会会員</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">(47)</td> </tr> <tr> <td>団 体 会 員</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td style="text-align: right;">(320)</td> </tr> <tr> <td>企 業 会 員</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">(111)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(478)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内は、平成21年3月31日現在の会員数である。</p> <p>平成22年3月31日現在における役員は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>会 長</td> <td style="text-align: right;">1 名</td> </tr> <tr> <td>副 会 長</td> <td style="text-align: right;">3 名</td> </tr> <tr> <td>理 事 長</td> <td style="text-align: right;">1 名</td> </tr> <tr> <td>常務理事</td> <td style="text-align: right;">2 名</td> </tr> <tr> <td>常任理事</td> <td style="text-align: right;">31 名 (うち、2 名は副会長が兼務)</td> </tr> <tr> <td>理 事</td> <td style="text-align: right;">102 名</td> </tr> <tr> <td>監 事</td> <td style="text-align: right;">2 名</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142 名</td> </tr> </table> <p>1. 開 催 日：平成21年6月15日</p> <p>2. 場 所：明治記念館（東京都）</p> <p>3. 出 席 者：会員総数474名中380名（含委任状）</p> <p>4. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>5. 議事次第：議決事項</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>第1号議案</td> <td>平成20年度事業報告に関する件</td> </tr> <tr> <td>第2号議案</td> <td>平成20年度収支決算に関する件</td> </tr> <tr> <td>第3号議案</td> <td>平成21年度事業計画（案）に関する件</td> </tr> <tr> <td>第4号議案</td> <td>平成21年度収支予算（案）に関する件</td> </tr> <tr> <td>第5号議案</td> <td>役員を選任（案）に関する件</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>：報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計検査院指摘事項への対応について ・会員の加入について 	都道府県協会会員	47	(47)	団 体 会 員	309	(320)	企 業 会 員	98	(111)	計	454	(478)	会 長	1 名	副 会 長	3 名	理 事 長	1 名	常務理事	2 名	常任理事	31 名 (うち、2 名は副会長が兼務)	理 事	102 名	監 事	2 名	計	142 名	第1号議案	平成20年度事業報告に関する件	第2号議案	平成20年度収支決算に関する件	第3号議案	平成21年度事業計画（案）に関する件	第4号議案	平成21年度収支予算（案）に関する件	第5号議案	役員を選任（案）に関する件
都道府県協会会員	47	(47)																																					
団 体 会 員	309	(320)																																					
企 業 会 員	98	(111)																																					
計	454	(478)																																					
会 長	1 名																																						
副 会 長	3 名																																						
理 事 長	1 名																																						
常務理事	2 名																																						
常任理事	31 名 (うち、2 名は副会長が兼務)																																						
理 事	102 名																																						
監 事	2 名																																						
計	142 名																																						
第1号議案	平成20年度事業報告に関する件																																						
第2号議案	平成20年度収支決算に関する件																																						
第3号議案	平成21年度事業計画（案）に関する件																																						
第4号議案	平成21年度収支予算（案）に関する件																																						
第5号議案	役員を選任（案）に関する件																																						

事 項	実 施 状 況
(2)臨時総会	<p>1. 開 催 日：平成21年11月16日</p> <p>2. 場 所：明治記念館（東京都）</p> <p>3. 出 席 者：会員総数469名中370名（含委任状）</p> <p>4. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>5. 議事次第：議決事項</p> <p style="padding-left: 40px;">第1号議案 平成21年度事業計画の変更（案）に関する件</p> <p style="padding-left: 40px;">第2号議案 平成21年度収支予算の変更（案）に関する件</p> <p style="padding-left: 80px;">上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>：報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員を選任並びに副会長及び常任理事の指名について ・ 会員の加入について
(3)第39回理事会	<p>1. 開 催 日：平成21年6月15日</p> <p>2. 場 所：明治記念館（東京都）</p> <p>3. 出 席 者：理事会構成人員138名中119名（含委任状）</p> <p>4. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>5. 議事次第：議決事項</p> <p style="padding-left: 40px;">第1号議案 平成20年度事業報告に関する件</p> <p style="padding-left: 40px;">第2号議案 平成20年度収支決算に関する件</p> <p style="padding-left: 40px;">第3号議案 役員を選任（案）に関する件</p> <p style="padding-left: 40px;">第4号議案 常務理事及び常任理事の指名に関する件</p> <p style="padding-left: 40px;">第5号議案 参与の委嘱に関する件</p> <p style="padding-left: 80px;">上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>：報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計検査院指摘事項への対応について ・ 会員の加入について
(4)第37回常任理事会	<p>1. 開 催 日：平成21年6月15日</p> <p>2. 場 所：明治記念館（東京都）</p> <p>3. 出 席 者：常任理事会構成人員34名中31名（含委任状）</p> <p>4. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>5. 議事次第：議決事項</p> <p style="padding-left: 40px;">第1号議案 平成21年度事業計画（案）に関する件</p> <p style="padding-left: 40px;">第2号議案 平成21年度収支予算（案）に関する件</p> <p style="padding-left: 80px;">上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p>

事 項	実 施 状 況
(5)第38回常任理事会	<p>1. 開催日：平成21年11月16日</p> <p>2. 場 所：明治記念館（東京都）</p> <p>3. 出席者：常任理事会構成人員34名中31名（含委任状）</p> <p>4. 議 長：会長 立石 信雄</p> <p>5. 議事次第：議決事項</p> <p style="padding-left: 40px;">第1号議案 平成21年度事業計画の変更（案）に関する件</p> <p style="padding-left: 40px;">第2号議案 平成21年度収支予算の変更（案）に関する件</p> <p style="padding-left: 80px;">上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p>
(6)第39回常任理事会	<p>1. 開催日：平成22年3月26日</p> <p>2. 場 所：明治記念館（東京都）</p> <p>3. 出席者：常任理事会構成人員 34名中33名（含委任状）</p> <p>4. 議 長：理事長 青木 豊</p> <p>5. 議事次第：議決事項</p> <p style="padding-left: 40px;">第1号議案 平成22年度事業計画（案）に関する件</p> <p style="padding-left: 40px;">第2号議案 平成22年度収支予算（案）に関する件</p> <p style="padding-left: 80px;">上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p>
(7)第31回参与会議	<p>1. 開催日：平成21年6月24日</p> <p>2. 場 所：アルカディア市ヶ谷（東京都）</p> <p>3. 座 長：今野 浩一郎 氏</p> <p>4. 議 事：平成20年度主要事業業務実績について</p> <p style="padding-left: 40px;">平成20年度事業報告及び収支決算について</p> <p style="padding-left: 40px;">平成21年度事業計画及び収支予算について</p>
(8)都道府県職業能力開発協会専務理事・事務局長会議	<p>中央協会と都道府県協会連携のもとに円滑な業務運営を図るため、次のとおり専務理事・事務局長会議を開催し、厚生労働省の施策、中央協会の業務運営方針の説明等を行った。</p> <p>1. 開催日：平成22年3月26日</p> <p>2. 場 所：明治記念館（東京都）</p>
(9)ブロック別会議等	<p>1. 地域における職業能力の開発及び向上の促進に寄与するため、ブロック別職業能力開発促進大会に次のとおり当協会役職員が出席した。</p> <p>(1) 第42回東北職業能力開発促進大会</p> <p style="padding-left: 20px;">イ. 日程：平成21年6月11日</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ. 場所：岩手県花巻市</p> <p>(2) 第29回関東・甲信越ブロック職業能力開発促進大会</p> <p style="padding-left: 20px;">イ. 日程：平成21年6月18日</p> <p style="padding-left: 20px;">ロ. 場所：新潟県湯沢町</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>2. 都道府県協会との密接な連携のもとに業務を運営するため、ブロック別職業能力開発協会連絡会議に次のとおり当協会役職員が出席し、意見交換を行った。</p> <p>(1) 北海道・東北ブロック イ. 日程：平成21年10月1日～2日 ロ. 場所：北海道札幌市</p> <p>(2) 関東・甲信越ブロック イ. 日程：平成21年9月17日～18日 ロ. 場所：長野県長野市</p> <p>(3) 東海・北陸ブロック イ. 日程：平成21年9月17日 ロ. 場所：富山県富山市</p> <p>(4) 近畿ブロック イ. 日程：平成21年7月3日 ロ. 場所：奈良県奈良市</p> <p>(5) 中国・四国ブロック イ. 日程：平成21年10月15日 ロ. 場所：高知県高知市</p> <p>(6) 九州ブロック イ. 日程：平成21年9月16日 ロ. 場所：鹿児島県鹿児島市</p> <p>(7) 9都道府県連絡会（前期） イ. 日程：平成21年7月9日 ロ. 場所：宮城県仙台市</p> <p>(8) 9都道府県連絡会（後期） イ. 日程：平成21年11月16日 ロ. 場所：東京都港区</p>
<p>3 中央協会及び都道府県協会職員研修の実施</p>	<p>協会職員の資質・能力の向上を図るため、次のとおり研修を実施した。</p> <p>1. 中央協会職員研修 (1) 開催日：平成21年5月25日 (2) 場 所：中央職業能力開発協会 (3) 内 容：管理職を対象としたメンタルヘルスケア研修</p> <p>2. 都道府県協会職員研修 (1) 開催日：平成22年2月23日 (2) 場 所：グランドヒル市ヶ谷（東京都） (3) 内 容：経理処理手続き及び各事業の取組等について</p>

事 項	実 施 状 況																	
<p>4 計画的・効率的な事業運営</p> <p>5 会長表彰等</p>	<p>業務を事業運営の基本目標ごとに体系的に整理するとともに重点業務とその運営方針を定め、執行過程における見直し及び執行後の実績に対する自己評価を行った。</p> <p>職業能力の開発及び向上の促進を図り、技能者の意気高揚を促し技能尊重気運を醸成するため、平成21年度職業能力開発関係表彰式の開催し、職業能力開発事業関係、技能検定事業関係及び技能振興関係の事業所、団体及び功労者に対し会長表彰を行った。</p> <p>また、職業能力開発論文コンクールの入賞者 1名に対し、会長賞を授与した。</p> <p>(1) 開催日：平成21年11月16日 (2) 場 所：明治記念館（東京都） (3) 被表彰者：198件（200件）</p> <table border="1" data-bbox="544 846 1401 1128"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">職業能力 開発事業 関係</th> <th colspan="2">技能検定事業関係</th> <th rowspan="2">技能振興 事業関係</th> </tr> <tr> <th>中 央</th> <th>都道府県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所及び団体</td> <td>4 (7)</td> <td>6 (6)</td> <td>28 (30)</td> <td>1 (0)</td> </tr> <tr> <td>功 労 者</td> <td>34名(37)</td> <td>20名(20)</td> <td>102名(97)</td> <td>3名(3)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職業能力 開発事業 関係	技能検定事業関係		技能振興 事業関係	中 央	都道府県	事業所及び団体	4 (7)	6 (6)	28 (30)	1 (0)	功 労 者	34名(37)	20名(20)	102名(97)	3名(3)
区 分	職業能力 開発事業 関係			技能検定事業関係			技能振興 事業関係											
		中 央	都道府県															
事業所及び団体	4 (7)	6 (6)	28 (30)	1 (0)														
功 労 者	34名(37)	20名(20)	102名(97)	3名(3)														
<p>6 職業訓練生災害傷害保険制度の推進</p>	<p>職業訓練施設に在籍する訓練生の訓練中又は通校途中の傷害事故に対する保険制度を次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="501 1272 1430 1518"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公 共</th> <th>認 定</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加 入 者</td> <td>101,193 名 (82,300 名)</td> <td>1,626 名 (1,466 名)</td> <td>102,819 名 (83,766 名)</td> </tr> <tr> <td>事故件数</td> <td>656 件 (571 件) 【2 件】</td> <td>7 件 (13 件) 【0 件】</td> <td>663 件 (584 件) 【2 件】</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 事故件数欄中の【 】内の数値は、死亡事故件数で内数である。</p>	区 分	公 共	認 定	合 計	加 入 者	101,193 名 (82,300 名)	1,626 名 (1,466 名)	102,819 名 (83,766 名)	事故件数	656 件 (571 件) 【2 件】	7 件 (13 件) 【0 件】	663 件 (584 件) 【2 件】					
区 分	公 共	認 定	合 計															
加 入 者	101,193 名 (82,300 名)	1,626 名 (1,466 名)	102,819 名 (83,766 名)															
事故件数	656 件 (571 件) 【2 件】	7 件 (13 件) 【0 件】	663 件 (584 件) 【2 件】															